

高齢者 独りにしない地域の力

社協や自治体も支援

公民館で体操・配食サービス

高齢者を孤立させない試みは、社会福祉協議会(社協)や一部自治体も力を入れている。もし、自分の住む地域でどのようなサービスがあるのか知りたければ、自治体や、NPO法人など地域の民間活動についても、ある程度把握しているはずだ。

全国の市区町村にある社協。全国社会福祉協議会(東京)によると、1867ある市区町村社協のうち、約8割の社協が「ふれあい地域サロン」を開催。高齢者に地域に出てきてもらうこと、公民館などでみんなで食事したり体操し

たりして交流する取り組みだ。全国約5万カ所で開催されており、申し込みは参加できる。

また、配食サービスも約6割の社協が実施。買い物や電球交換など日常生活の支援をしている社協もある。こうした取り組みは、自治体でも行っているところが多い。

自治体や民生委員などによる見守りも、これまでのように戸別訪問だけでなく、照明がついているかどうか、洗濯物が干されているかど、ごみが出されているかなど、さりげない形で家の外から見守る例が増えてきている。

入居開始は1969年。団地は高齢化が進む。今では約1100戸のうち、24%が高齢者の独り暮らし、高齢夫婦のみ世帯も30%を占める。団地内のスーパーも撤退したため、団地の自治会が08年からあおぞら市を始めた。

今は、団地や近の住民で

「福助がら届いたばかりの野菜だよ」と話す。横浜市東区都市再生課。JRの賃貸住宅「公田町団地」の団地の中心部で開かれる「あおぞら市」で、元気な声が響く。

「あおぞら市」で、元気な声が響く。

あおぞら市外出誘う

「あおぞら市」で、元気な声が響く。



NPOのスタッフと会話しながら、あおぞら市で買い物をする中間さん＝横浜市栄区の公田町団地

地域での孤立、先進国で突出

広井良典・千葉大教授の話 高齢化に伴い、コミュニティの重要性は今後、ますます大きくなる。しかし、家族以外とのつきあいを調べた国際的な調査によると、日本は先進国の中でそうしたつきあいが最も少なく、地域社会とのつながりを欠く人が多い。自治会や町内会という伝統的コミュニティ、NPOなど新しいコミュニティとの連携をどう強化、その活動をどう支援していくかが、自治体にとても重要な課題だ。

「もともとは「買い物難民」の解消のためだったが、思わぬ効果も生じた。」「あおぞら市」で、元気な声が響く。

自宅訪ね相談に乗る

「あおぞら市」で、元気な声が響く。

「あおぞら市」で、元気な声が響く。

情報クリップ

●「再生フォーラム」暮らし現場から生物多様性の保全を考える。10月23、24日、群馬県みなみ町藤原のホテリサンパッドなど。市民団体の森林塾主催。23日は、森林利権川原水産、24日は、森林塾事務局(03・6210原を散策後、同ホテルでフォーラムを開催。日本自然保護協会(朱宮文博・保全自然部)長や、国原原再生ネットワーク

の高橋佳寿会長らが講演する。24日は車庫で表彰会を開く。

「あおぞら市」で、元気な声が響く。

「あおぞら市」で、元気な声が響く。

「あおぞら市」で、元気な声が響く。

「あおぞら市」で、元気な声が響く。

「あおぞら市」で、元気な声が響く。